

「つながり」の形成と「政治」の役割

—— コミュニティ建設に見る「社区居民委員会」の取り組み ——

李 曉東



一 問題の所在

中国で進められている近代化政策の性格は、松下圭一の「近代化Ⅲ型段階」の図式でとらえると、わかりやすい。

松下の近代化の三つの型とは、Ⅰ型が共同体・身分から国家の一元・統一構造への権力の構造改革、Ⅱ型が農業主導から工業主導への経済の構造改革、そして、Ⅲ型が共同体自給からシビル・ミニマムの公共整備への社会の構造改革である。松下によれば、この三つの段階を踏まえた工業化・民主化は、ヨーロッパ・モデルで見れば四〇〇〇年の歴

史をもつが、後発国になればなるほどこの四〇〇〇年は圧縮されざるを得ず、後発国になるほど、当然のことながら「政治緊張」は増大する。

この図式で中国の場合をみると、西欧では四〇〇〇年の間に通時的に歩んできた三つの段階が、現在の中国で共時的に取り組まれている最中だと理解することができる。すなわち、Ⅰ型に関して言えば、例えば、「中華民族の偉大な復興」や「中国夢」などのスローガンで象徴されるように、まだ完全なる国家の統一を果たしておらず、「富強」という目標もまだ建設の途上にある。Ⅱ型は、第一八回党大会で「全面的に小康社会を実現する」という目標が掲げ

られていることは、経済発展、都市化が国家が取り組む主要な目標に据えられていることを意味する。そして、Ⅲ型に関して言えば、現在、従来の「単位社会」⁽²⁾にとつてかわる新しい社会構造として、「社区」(コミュニティ)の建設が展開されている。社会構造の変動と、市場経済の深化に伴う都市・農村格差をはじめとする格差が先鋭な社会問題として立ち現れるなかで、人々の社会保障・福祉などの公整備が早急に取り組むべき課題として立ち現れている、ということである。

要するに、中国共産党は、現在、国家の統一の課題と、経済発展の課題、そして、社会保障・福祉の公整備の課題、言わば、三つの型の近代化の課題を同時に抱え込んでおり、これらはいずれも共産党の正当性と直接に関わっている重大課題である。そのため、中国共産党による政治的統治は、大きな「政治緊張」を伴わざるを得ない。

そのなかで、Ⅰ型の国家による統一や、Ⅱ型の経済的発展の目標は中長期的な課題であり、急激な状況変化がない限り、当面、相対的に安定した小康状態にある課題であるが、それに対して、Ⅲ型の社会保障・福祉問題は、同じく長期的に取り組まれるべき課題である一方、社会的不安なしい危機に導きかねない格差問題や、失業者、高齢者などのいわゆる「弱勢群体」(弱者集団)という社会的弱者に対する保障の問題は、「维稳」(安定維持)という焦眉の急

を和らげるための緊急課題だと言わなければならない。

しかし、Ⅲ型の近代化政策の課題が重要だからと言って、松下が唱導する市民自治に直ちに取り組むべきだということにはならないだろう。

その理由として、一方では、松下が指摘しているように、「後発国の近代化では、ⅠⅡⅢ型の同時強行を意図するため、悲劇的にも政治の過剰負担となって独裁ないし専制となっていく」⁽³⁾のであり、「政治緊張」が強権的な「大きい政府」を生み出している。それに加えて、Ⅲ型の近代化に限って言えば、政府はここ三〇数年間急速な経済発展を遂げた一方、社会保障、社会福祉などの公共福祉面の責務をおろそかにしてきたと言わざるを得ない。深刻な格差問題はまさにその結果を端的に象徴するものにほかならない。したがって、公共福祉の視点からすれば、今後、行政はむしろより大きな役割を果たすことを強く求められている。

そもそも、公共福祉は国家が強制力をもって再分配を行うことによつて成り立つものである以上、国家権力に対して緊張感をもち、場合によつては、対峙もしなければならぬが、国家の強制力を排除してはならない。リベラルによる「市民社会」論は、「国家」が負うべき社会保障・福祉の責任免除を決して意味してはならないし、現在、中国政府の政策的取り組みとしての「住民自治」や、住民による「自己管理、自己教育、自己サービス、自己監督」など

のスローガンは、国家の責任逃れのためのレトリックとして利用されてはならないのである。

他方では、「社会」において、後述するように、一九八〇年代まで続いた計画経済システムのなかでの「単位社会」において、人々も否応なしに「計画」の対象となり、人々の生活がほとんどあらゆる局面で単位に管理され単位に依存していた。人々は自立的な存在であり得ず、「公家」である国家に頼る以外にほかの選択がなかった。長年にわたり形成された行政に対する依存心から、人々はポスト単位社会の現在も完全に抜け出すことができていない。

それに加えて、単位体制から社区体制に移行する過程で、従来の単位のなかで人々の間に存在していた「共有」「共同」の意識がまだ社区のなかに形成されず、人々は孤立したばらばらな「個」になっている。このような状況下で、いきなり「市民社会」や「市民自治」を提起しても、あまり現実からかけ離れていると言わざるを得ない。言うまでもなく、このことはけつして市民自治を目指すべきではないということの意味しない。ただし、自治を実現するため、中国の政治的・社会的現実を鑑みれば、まず、ばらばらになっていく個と個との間のつながりを形成させることから始めなければならないと思われる。そして、この過程においても、国家はその役割を發揮することを求められている。

以上の課題を考察する際、都市部基層社会の社区は中国における自治のあり方を考察する格好なフィールドである。本論は住民自治と「政治」との関係に焦点をあて、近年、盛んに進められている都市部の「社区建設」における取り組みに対する考察を通して、中国における「自治」の在り方、とくに国家と住民との間に立つ「社区居民委员会」の役割を中心に考えることにしたい。

二 「社区建設」の捉え方

周知のように、社区は、行き詰まった従来の「単位社会」にとつて代わる新しい基層社会の構成単位として建設され始めたものである。九〇年代から本格的に始まった都市部「社区建設」が全国範囲で盛んに展開され、そのなかから数多くの「模式」が生まれた。社区建設が最終的にどのような方向にたどり着くかは、模式の多さからもわかるように、まだ定かではないが、社区建設は中国社会構造の大きな変動を意味するものである。そして、それは一方では、国家による「統治のスマート化」、他方では、「市民の近代化」、いわば市民自治を実現していく機会、という両面の性格をもつものだと言つてよい。以下、「社区建設」の性格の分析に入る前に、まずその背景について見ることにしたい。

(一) 社区建設の背景

社区建設が始まった背景として、まず、一九九二年、「社会主義市場経済体制」が打ち出されて、市場経済が一段と深まったことを挙げなければならない。ほとんどが巨額な赤字を抱える国有企業に対する改革が経済体制改革の柱の一つとして取り組まれた。従来の計画経済体制下で中国経済をけん引していた国有企業はもはや市場経済の波に乗ることができなくなっていたからである。しばしば指摘されているように、従来の計画経済体制は、人々の生活まで統制するものだった。人々の勤め先としての「単位」が、生産の場だけでなく、国家統治の延長としての基層社会の行政単位であり、人々の生活の場でもあった。単位は従業員の住宅や、社会保障、福祉など、衣食住という生活のほぼあらゆる面の負担を抱えており、単位が大きいほど、人々の単位に対する依存度が高かった。まさにこのような単位に課せられていた行政機能や生活機能が重荷となつて、国有企業の発展を大きく阻害したのである。

したがって、国有企業の重荷を下ろすための改革が、住宅、医療、社会保障などの面の改革とセットになつて行われることは必然であった。中国共産党の第一五回大会が開催された一九九七年に、「三年間で国有企業の苦境脱出計画」が打ち出され、産業構造を改革するために国家は国有

企業の合併と倒産に一層力を入れるようになった。これを時を同じくして、政府は国有企業の整理や倒産に伴い下崗（レイオフされた）の人々を念頭に、「都市住民最低生活保障」制度の構築に乗り出した。また、住宅の商品化と社会化が進められた住宅改革では、一九九八年に、単位による住宅分配が全面的に停止されることになった。そして、同じ年に、民政部は二六か所の国家レベルの実験区を指定して社区自治建設を展開した。

さらに、以上の背景と関連して無視してはならないもう一つの重要な背景は、一九九九年の「法輪功」事件であった。法輪功のような組織の存在と発展は、国有企業改革に伴うレイオフによつて、従来の単位体制からはじき出された人々に対するガヴァナンスの欠如という統治体制の欠陥を露呈することとなつたのである。

以上の政府による一連の政策決定と取り組みからわかるように、経済発展を維持するために市場経済の深化が不可欠だが、そのために、国有企業に対する抜本的な改革はなくてはならない核心的な一環である。国有企業改革は同時に単位社会が終焉に向かうということを意味するものである。そして、行き詰まった単位社会によつて生じた問題の受皿となるのは都市「社区」である。

都市部の社区とは、数千世帯が居住するエリアが行政的に区分けられた領域である。⁵⁾ 一般に、社区は政府の都市部

の末端派出機構である「街道」によって管理されている。各社区には「居民委員会」⁶⁾が設けられている。居民委員会は、憲法上、住民の自治組織だと定められているが、実際、街道の出先機構という性格が強い。居民委員会は行政権力をもたないが、大量の行政の仕事を政府の各部門と街道から引き受けさせられており、準行政的機関の性格をもつ組織である。

(二) 「統治のスマート化」と「市民の近代化」

都市部の社区は単位から剥離された統治機能と生活機能を引き受けている。とくに国有企業からリストラされた人々や、定年退職した人々の生活、医療保障や、福祉の問題について、政府は社会保障制度や医療制度を設けることによってカバーしようとするが、それらの制度は厳しい現状に応えるものとして機能するにはまだ程遠いと言わざるを得ない。現実において、社区は、とくに「弱勢群体」にとって、自分たちの生活と深くかわる単位になつていく。ちなみに、新しく制定された「最低生活保障」の受給者の資格査定が社区居民委員会の責任で行われている。そのため、単位社会体制にとって代わるための社区の建設は、政府が計画経済のなかで演じていた全能的な「大きい政府」の役割をあきらめざるを得ない、ということを意味する。ただ、それは政府が「小さい政府」を目指すよ

うになったことを意味するのではなく、むしろ、より少ないコストでより効率的な統治を行おうとする統治の「スマート化」を目指すようになったと言つてよい。

一方、以上の統治の視角からではなく、より社区そのものに即した視点からすれば、社区建設はどのように捉えられるだろうか。もともと代表的な観点の一つとして、やはり費孝通の考えを取りあげなければならない。

費孝通は社区建設を都市化過程の延長として捉えており、それは「都市発展の継続であるだけでなく、市民現代化の継続でもある」としている。三〇年代から中国の農村地域の研究に打ち込んで『江村経済』などを著した費孝通は、その晩年の九〇年代から都市社区建設に取り組んだ。彼からすれば、都市化は人口の都市への集中の過程や、産業化の過程にとどまらず、同時に、「ヒト」そのものの変化過程であり、農民から市民への変化過程である。そのような視点から社区建設を捉えると、費孝通からすれば、「とくに群衆自治を核心とした基層民主建設が基本的方向」⁸⁾である。より具体的にいうと、すなわち、単位などの上級行政に依存する心理を「社区自立」の精神に変え、「社区自理」から「基層自治」の組織に発展して、中国の特色ある社会主義の「草の根の民主」を実現することである。⁹⁾ そもそも、費孝通自身が community の訳語である「社区」¹⁰⁾という造語の考案に関わった一人だった。費孝通によ

れば、communityは、communeや、communionと同じく、com-という語幹をもっており、それは「共同の」「一緒の」「共有の」という意味であり、すなわち、ある団体の人々が共通した感覚や、関心事をもつことであり、共通した運命をもつ場合も多い。^⑩ Community≡社区は、すなわち、人々の地縁に基づいた互助、協力の共同体であり、「隣里」(近所同士)による互助協力の群れである。

このように、費孝通にとつての社区建設とは、社区に「隣里関係」を中心とする「守望相助」(相見守り助け合う)共同体を形成させ、「市民現代化」を実現していく過程である。

実は、中国における社区研究は、近年、「社区自治」よりも「社区治理」という言葉が用いられる。「治理」とはすなわちgovernanceの訳である。ここでのガヴァナンスに対する理解がおおむね、「上」からの行政の視点と「下」からの草の根の視点の両方に分かれている。そして、同じく「下」からの視点といつても、想定される社区自治の担い手が異なる。例えば、社区における住民自治組織である「業主委員会」(所有者管理組合)に自治の可能性を見る研究がある。夏建中は業主委員会の活動に注目して、業主委員会を「市民社会の初歩的特徴」をもち、「中国都市社会の歴史上、初めての真の市民社会の雛形を構成している」ものだと讚え、九〇年代の住宅の私有化に伴う住民たちの

権利意識の成長と、自分たちの権利を守るための「維権」(権利を守る)活動を高く評価した。^⑪あるいは、草の根のNGOの活躍に期待を寄せた研究もある。草の根NGOがその「専門性」という強みを生かし、「社区参与行動」を通じて社区における住民参加と住民自治を促進しているからである。李妍焱は、このような社区参与行動は、「最も行政の内部に入り込み、内部から政策決定と執行の姿勢に影響を与えているNGO」だと見ている。さらに、社区における居民委員会の役割に注目した研究もある。陳偉東は、居民委員会を「社区自治組織の核心的力」^⑫だとしており、社区が住民の真の生活共同体になるために、居民委員会の自治機能とサービス機能を回復すべきだと主張している。

以上の「統治のスマート化」という上からの視点と、「草の根の民主」・「市民の近代化」という下からの視点とは、出発点が異なっている。そして、同じく下からの視点でも、注目した担い手は異なっている。しかし、社区における住民の自主性を引き出し、「自助」・「互助」能力を高めるといふ狙いが一致している。言い換えれば、社区における人々の一体感を作り出し、社区事務への参加の意識と積極性を引き出すことは、上にとつても、下にとつても共通した目標である。両者は出発点が異なっているために緊張を保つことが大事だが、完全に対立したものとしてとらえることはできない。

(三) 二つの「公」とその変化

すでに触れたように、社会主義公有制のなかでは、かつての単位社会における単位がほとんどあらゆる局面で人々の生活を規定した。人々がそれぞれの単位に縛られている一方、単位に全面的に依存していた。単位は人々にとって、一つの重要なコミュニテイであった。このような単位における人々を取り巻く状況は、以下の二つの「公」で表すことができる。

まず、「公家」^{コウカ}という「公」である。人々にとつて、単位は何よりも社会主義公有制の「公」の体现者としての公家である。集合住宅は公家のものであり、医療、社会保障、福祉などのあらゆる生活の面で公家に頼らなければならぬ。人々は公家によって大きく規定されていたのである。一方、単位における人々が管理されていた半面、単位という共通のコミュニテイに属し、単位の宿舎で共同生活を送っており、そのなかで濃密な「共有」「共同」および「共享」の感覚を育てていた。これは、単位というコミュニテイのなかで育てられた今一つの「公」であった。

しかし、市場経済体制への移行過程で単位社会が崩れていく中で、単位がもっていた二つの「公」にも当然のことながら、大きな変化が起きた。

まず、公家は消失したわけではないが、その存在感が大

きく後退した。人々は単位への全面的な依存から解放され、以前より自由になった。

たしかに、住宅改革のなかで、単位が従来の集合住宅を分譲にし、あるいは、単位が分譲住宅をまとめて購入した後に安い価格で就業員に提供した。とくに役所や、大学、研究所のような「事業単位」には、従来の単位の特質が色濃く残っている。その場合、住民たちは住宅改革によって住宅の使用権を手に入れて単位から相対的に自立するようになったが、福祉や、保障などの面において、あいかわらず単位を頼りにし、日常生活面で問題が生じたときにやはり単位に頼るところが大きい。このようなタイプの社区において、人々の日常生活や活動は社区よりも単位とかわっており、単位は依然として圧倒的な重みをもっている。

しかし、住宅改革に伴う住宅の商品化、社会化と、都市化や旧市街地の改造に伴う都市開発の結果として、都市に数多くの新型社区が誕生した。住宅改革後に新しく作られたこれらの新社区において、人々は使用権というまだ不完全な所有権ではあるが、マイホームをもつことによって、従来の公家の概念が消え失せるようになった。

しかも、都市開発や、再開発の進展により、いわゆる社区の「階層化」の現象も次第に形成された。人々はそれぞれの職業の属性や、収入の高低により、異なるタイプの社区に集中して住むようになった。その場合、高級分譲住宅

からなる社区においては、住民たちにとって社区への帰属観念は希薄で、住民たちは「物業管理」（不動産管理サービス会社）が提供するサービスを受ける。おおむね高い収入である住民たちは経済的にきわめて自立した存在であり、互助の必要性が薄く、必要なサービスは市場から高質なもの調達できる。これらの社区の住民たちにとって、社区というアイデンティティはあまり必要とされない。逆に、経済的、社会的に相対的に自立性の低い人々が集中している社区においては、単位社会時代に頼りになっていた公家がなくなつたなかで、社区は新しいコミュニティとして期待される対象となる。つまり、公家が消えていくことに伴い、とくに弱勢群体が社区を必要としているのである。

次に、「共有」「共同」および「共享」感覚という今一つの「公」についても、単位社会の解体に伴い、やはり公家が大きく後退していったのと同じ運命にあつた。分譲住宅の住民があかの他人からなつており、単位の集合住宅時代に形成された common の感覚が薄れ、とくに高級住宅からなる社区においてそのような傾向が顕著である。「単位人」だった人々が社会化したが、いまだに「社区人」になつていないのが現状である。単位から社区への移行の過程で生じたこのような人々の間のつながりの希薄化の状況は、「大衆社会」の特徴を表している。ただ、中国社会における人々の間のつながりの希薄さは、例えば日本のよう

に都市化に伴う大衆社会化の結果ではなく、なにより単位社会の解体によるものだった。大衆社会化はむしろ、いま始つたところだと言つてよい。

要するに、以上の単位時代の二つの「公」に起きた変化のなかで、ポスト単位社会時代の基層社会においては、公家の後退により、国家が従来のように人々の住宅、医療、福祉などありとあらゆる社会保障、社会福祉を抱え込むことができなくなつた一方、単位における旧来の「公」共有「共同」が大きく後退し、新しい社区がまだ社区という共有のアイデンティティをもつ真のコミュニティになつていない。ばらばらになつている人々は孤立しがちである。このような状況は、とくに単位の保護を失い、相対的に自立性の低い弱勢群体にとつて、より深刻である。彼らが社区というコミュニティをもつとも必要としているのである。

三 社区が抱える課題

九〇年代に始まつた社区建設が盛んに取り組まれたなかで、社区という概念がすっかり人々の間で定着した。しかし、人々の社区アイデンティティがまだ形成されてない。従来の「単位人」とつて代わる「社区人」という觀念がまだ生まれていないのである。このことは、社区建設

がまだ人々との生活に充分に浸透していないからにほかならない。現在、社区建設は大きく言えば、おおよそ以下の三つの課題に直面していると言える。

(一) 「国家」による過剰介入

まず、挙げなければならないのは、国家の社区建設のビジョンの欠如により、社区の建設に過剰に介入し、「社会」の自立を阻害したことである。具体的に言えば、基層社会に対する管理の一環として、国の各部門が膨大な量の行政の仕事を社区居民委員会に引き受けさせ、それを通して基層社会に浸透する。その結果として、自治組織であるはずの居民委員会を行政化させ、社会の自立性が育つことを阻害することになったということである。

国家は社区の「自己管理、自己教育、自己サービス、自己監督」という「社区自治」を提唱して、社区建設のビジョンを具体性を欠いていながらも提示している。しかし、その目的は実際、自治にあるというよりも統治コストの軽減を目指す「スマート」化にあることにはすでに指摘したとおりである。ここにおいて、社区建設のビジョンと国家の狙いとの間に齟齬が生じていると言わざるをえない。そして、この齟齬が国家による社区への過剰介入をもたらすことになる。たしかに、政府が社区建設政策を打ち出したのは、けっして単位社会時代のような全能的な統治形態

を回復しようとするのではないことが明らかである。全方位に社会を統治するという全能な政府を演じることは、コストがあまりに高すぎでなく、市場経済に伴う社会の多元化のなかで、もはや不可能だからである。しかし、国の政策レベルで以上の点が認識されていても、現実では、社区への過剰介入の問題は容易に解消されない。その原因はおおよそ次の二点とかわわっている。

まず、そもそも社区建設が始まったのは、法輪功のような社会組織に対する警戒があった。単位社会が次第に機能しなくなったなかで、とくにリストラされた人々が健康保険、医療保険などの社会保障を公家に頼れなくなつたため、気功などの手段を通して「自助」しなければならなかった。このように、新たな秩序がまだ確立されていなかったポスト単位社会の基層社会に、各種の気功集団をはじめとした社会組織が進出し、しかも、短期間で大きな影響力をもつようになった。やがて、法輪功のような共産党に脅威感を与える組織が現れ、共産党に大きな危機感を持たせるようになった。

それだけでなく、市場経済の深化に伴う格差の増大などのひずみが生じたこと、また、物権法の制定後、権利意識が高まったことなどにより、各種の社会的不満が抗議や陳情活動として噴出する。これらの行動の多くは矛先が必ずしも中央政府に向けられたものではないが、行動自体は大

きな社会的不安の要因になっている。そのため、政府は「維穩」を掲げて基層社会に対するコントロールを強めざるを得なかった。したがって、社区建設ははじめから、一時ゆるめていた基層社会に対する統治の回復という狙いがあつたのである。

しかし、「国家」が維穩という目の前の課題に追われた結果として、ビジョンを具体化する余裕がもはやなくなっているだけでなく、社区の事務に対して過剰に介入することとは避けられない。国家の統治は単位社会時代から後退したあと、ここにきて、社区に対する過剰な介入が逆説的にその自信のなさを露呈したように見える。

さらに、基層社会における新しい秩序が単位社会に戻ることはもはやありえないにもかかわらず、行政部門はまた従来の単位社会時代の思考様式と統治形態から脱却することができずにいる。これは行政が社区の事務に過剰に介入する今一つの原因である。従来、各行政部門が各単位のなかにおける対応部署に国家の政策や任務を下達し、各単位の実行させていた。それは単位が統治の機能を担っていた所以でもあつた。しかし、単位に代わって社区が登場した後も、行政部門が往々にして従来のやり方で、行政事務を単位の代わりに下部の社区居民委員会にそのまま下達した。しかし、居民委員会は法的にあくまでも自治組織であり、単位のような統治を担いうる組織ではない。国家が居

民委員会に期待する役割も「社区自治」にあつたにもかかわらず、結局、自治組織の居民委員会が権力をもたないまま与えられた行政の仕事をごささなければならぬ、という奇妙な現象を生じさせることとなった。このことは、たとえ国家の本来の狙いであるはずの「統治のスマート化」からしても、逆方向だと言わざるを得ない。したがって、国家は「統治のスマート化」を実現するために、社会の自立を手助けするほうが、それを過剰に干渉し抑圧することよりも有効であろう。維穩という課題も「塞がる」よりも「通じさせる」ことが肝要であることを認識しなければならぬ。

(二) 「社会」側の問題点

社区が抱えている課題として、次に挙げなければならぬ第二の課題は、「社会」側にある。この点もまた二つの問題を内包している。第一に、すでに触れたように、単位社会の時代に、人々の生活のほとんどあらゆる局面が公家に高度に依存していたため、自立的な「社会」が存在する余地を与えられなかった。そのような単位社会のなかで、人々は公家である単位、そして、政府に依存することに馴れ切っていた。単位社会にとって代わった社区において、行政はもはや以前の単位のように単位内の住民たちの社会保障や福祉面に責任を持たなくなり、住宅、医療などの社

会保障や福祉が社会化するようになった。にもかかわらず、長期的管理と抑制のなかで養われた公家に対する依存心が容易に克服されない。そのことは社区における人々の自発的な取り組みへの参加意欲を妨げる要因になっている。人々に困ったことや不満があれば、ややもすれば、まづ政府に頼ったり、ぶつかったりする現象がそのことの表れだといえる。

第二に、逆に、住宅の分譲化で「私有化」を不完全ながら初めて実現した社区のなかで、従来の単位社会における「共有」「共同」感覚が失われ、社区における「公共」どころか、「共同」なるものの感覚はまだほとんど形成されていない。一方で、私有化が人々の権利意識を高めた。マイホームという私有財産を手にした人々は、自分たちの住宅、そして周辺環境について自分たちの権利を主張し始める。しかし、共同感覚がまだ育っていないなかで、そのような自己主張が往々にして住民エゴとして表出される。それらがときおり歪んだ形で表現された。近年、人々は自分たちの権利を守るために、「業主委員会」という住民自治組織を通して物業管理会社や政府部門と争うケースが飛躍的に増えているが、少数者のエゴや、場合によって業主委員会による「寡頭統治」¹⁶や委員会内の派閥闘争に陥るなどの場合も少なくない。このような状況下で、社区における公共性の形成はまだ道のりが長いと言わざるを得ない。

最後に、社区が直面する課題として、三番目に挙げておきたいのは、「大衆社会」の顕在化という課題である。単位社会のなかで、人々は集合住宅に住んでおり、一つのコミュニティのなかで共有の感覚を育てていた。「弱い」個人は一つのコミュニティのなかで互いに支え合うことができていた。その意味では、住宅の市場化に伴い、従来の単位共同体が崩壊したなかで、ポスト単位社会では、中国の都市社会が初めて「アトム」化した個人からなる大衆社会の問題に直面する。行政的に区分された社区のなかで、ばらばらになっている人々がまだ社区に自己アイデンティファイすることができず、真のコミュニティがまだ形成されていないのである。

以上の三つの課題、すなわち、(1) 社区建設に関する国家のビジョンと狙いとの間齟齬により生じた社区に対する過剰介入、(2) 住民の国家への依存体質と相互間のつながりの希薄さ、(3) 大衆社会現象の顕在化を受け、次の二点を指摘することができる。すなわち第一に、行政による社区事務に対する過剰介入が住民たちの自発性と自立性を抑圧することになる。第二に、社区自治を前進させるため、また、社区住民の権利要求を合理化するために、社区の公共事務に対して関心の薄い住民の参加意識を喚起し、住民を社区の公共活動への参加に動員することが先決条件であるが、現状では、国家に対する依存心の惰性と、大衆社会に

おける個人のばらばらの「原子化」問題の顕在化がそのことを妨げていると言わざるをえない。住民の社区事務への参加を有効に動員するために、まだ様々工夫しなければならぬ。

四 社区居民委員会の可能性

(一) 社区における「弱勢群体」と権利要求

「社区」の建設は、なによりもまず、社区において人々の「共有」「共同」感覚を養成し、社区に community という実を伴わせることが重要なことである。言うまでもなく、それは単位時代のような「公家」^{コンチア}に従属していたなかでの「共有」「共同」ではなく、社区における住民たちが主体になり、相互間の「つながり」を強めて、一体感を形成していくことではなければならない。

前述のように、都市開発と再開発や住宅改革に伴う大量の新型社区の誕生により、社区は人々にとつての居住地であつても、多くの人々にとつて、それはまだ一つのコミュニティになつていない。それは社区は行政的に区分されたものであり、十分に「われわれ」という感覚を考慮して区分したのではない、ということにもよるが、たとえ「われわれ」感覚をもつてあろう社区（あるいは社区の一部で

ある「小区」など）においても、そのような一体感がまだ生まれていないのが現状である。これは、社会構造が単位から社区に転換したのに対して、行政と住民両者の意識——前者の統治、管理意識と後者の依存意識——の転換がまだ不十分だということによるところが大きい。

社区の建設は社区における人々の「つながり」の形成から始めなければならない。そして、そのようなつながりは、まず社区を必要とする人々の間から生まれる。単位社会から社区へ構造が転換する過程で、最も考察しなければならない対象は、全能的だった単位からリストラされた失業者や、高齢者などの自立性の低い社会的弱者たちである。なぜなら、社会保障システムの構築がまだ始まったばかりの現在、市場からサービスなどの資源を調達する能力が弱い弱勢群体にとつて、社区は自分たちの生活を維持していくための最後の砦だとさえ言える。国家が弱勢群体に十分な社会保障や、福祉を提供することができない以上、社区における人々の「自助」や人々との間の「互助」に頼る部分がおのずと大きくなるからである。

ある調査によれば、社区における高齢者の余暇活動空間は狭く、ほぼ八割の余暇活動が自宅から五百メートルの空間的範囲に収まっているという。収入が低いほど活動空間が狭い¹⁷。そして、高齢者、なかでもリストラされた人々は、健康にもつとも敏感である。医療費が高くなる一方、

社会保障がまだきわめて不十分ななかで、自助として健康を維持することは高齢者にとつての一大課題である。この都市でも、早朝や夜に街頭や空き地に集まってダンスをしたり、太極拳や体操をしたりするのはよく見馴れた風景である。さらに、退職して所属先がなくなった人たちの日常的な余暇を楽しむ活動は、従来の単位における「工会」（労働組合）のような部門など頼れる機関がもはやないため、区民のなかで自分たちで組織しなければならぬ。

以上からわかるように、とくに単位から切り離された人々は、今後、ますます区民を必要とするようになる。社区建設の取り組みはまずこれらの人々を中心に行われるべきであろう。

同時に、弱勢群体の問題に劣らず重要なことは、区民における住民の権利意識の成長によって生じた課題である。住宅改革による住宅の社会化により、区民の住民たちは自分たちの私有財産である住宅や、生活環境に対する権利意識が高まっており、都市開発や都市化による自分たちの生活環境に対する破壊、あるいは区内の管理の在り方に対する不満や、住民の間の利益衝突など、各種の不満や抗議活動といった権利のための「闘争」が個人や集団のエゴという形で噴出し、権利の要求が歪んだ形で表出されること少なくなない。制度がまだ十分に整備されていないなかで、区民における諸アクターの間の権利や利益の調整が大

きな難題として立ち現れている。区民における公共性の形成が強く求められているのである。

以上のような弱勢群体の生活保障や人々の権利要求の調整などの課題は、区民における「自治」の課題が具現化されたものである。そして、これらの課題を解決するには、区民における人々の中の「つながり」の意識を形成させることがまず重要である。それは「社区建設」で優先的に取り組まれるべき課題でもある。

その場合、社区建設におけるキーパーソンとなるのは、「国家」と「社会」の結節点に立つ居民委員会である。

(二) 結節点としての社区居民委員会

社区居民委員会は、「半公的群衆組織」（費孝通のいう「半官方的群衆組織」）や「準行政化自治組織」と呼ばれている。それは、居民委員会は憲法上は自治組織だが、実質的には上級の政府派出機構の「足」であるからにはかならない。居民委員会は、国家が基層社会を統治するための業務、例えば、国家の法律・法規の告示や、治安維持の補助、一人っ子政策、医療保険、青少年教育、外来人口管理、社区就業など、細かく分けると一〇〇項目以上の業務をこなさなければならぬ。そのため、居民委員会は区民委員会における国家の代理人という顔をもっている。しかも、居民委員会のトップである「主任」の人事は基層政権の派出

機関である「街道」によって左右される場合が多い。また、居民委員会の業績は定期的に街道や各行政部門の審査を受けなければならない。

しかし同時に注目しなければならないのは、居民委員会とは法的に自治組織であるために、国家の代理として社区のなかで国の政策を実行するが、住民を強制する権力をもたないことである。居民委員会が住民に命令する権力をもたないために、「上」からの視線で住民に接することはできない。居民委員会はむしろ逆に住民の監督を受けなければならない立場にある。言わば、居民委員会は行政権力をもたない、国家行政の請負人である。

このような「半公的」性格をもつ居民委員会は、その特殊な性格のために、社区における各種組織の結節点になっている。すなわち、「縦」の「指導」関係からすれば、居民委員会は「上」の行政側の街道や政府の諸部門と、「下」の住民や、社区における諸社会組織との間をつなげるカギとなる存在である。一方、「横」の関係からすれば、社区内の住民組織「業主委員会」、住宅管理会社「物業管理」などの中間組織、そして、社区に駐在する「轄区単位」などの組織と密接につながっている。

同時に、居民委員会は社区内のネットワークの結節点でもある。社区は一般的に複数の「小区」に分けられており、一つの小区はまた一定数の建物からなっている。各小

区、「楼棟」（建物）の日常的事務や、社区内の住民が自発的に組織した活動、ボランティア活動などを通じて社区における人々の間の関係を紡ぎ一つのネットワークを形成するには、居民委員会は往々にして社区内の人々の関係を繋げるために重要な役割を果たしている。したがって、居民委員会は社区ネットワークのなかの結節点として、社区建設の行方を握るカギとなる存在だと言える。

上記のような居民委員会の「半行政」的性格を捉えて、それは社区の自治に反するものだと考えられがちである。その代わりに、先行研究の部分で触れたように、より「純粹」な自治組織である業主委員会やNPO、NGOに注目した研究は少なくない。それらの主張は理論上は正しくても、現実においてその影響を拡げるには限界があるように思われる。というのは、社区において、一体感がまだきわめて薄い中で、業主委員会は、前述したように、住民エゴの問題や「寡頭統治」という業主委員会自身の組織、運営問題を多く抱えており、業主委員会を中国の「市民社会」の雛形と見る研究は、いささか性急な見解だと言わざるを得ない。また、NPOやNGO組織などの公共性をもつ活動は、欧米の国際NGOや財団とつながりをもつものが多く、それゆえ国家によって警戒されるといふ問題だけでなく、法輪功問題の再発を危惧する国家による制限で発達が大きく制約されざるを得ない。基層社会の自治はこのよう

な制限された現実から出発しなければならぬのである。

しかし、筆者は以上のような消極的な理由だけから居民委員会に注目したわけではない。筆者は、居民委員会はまさにその半行政的性格であるがゆえに、逆に社区建設においてある種の可能性を示していると考えている。半行政的性格をもつ居民委員会は、その公的性格のゆえに、たしかに国家の手先という性格は避け難い。しかし、逆に、社区で活動を展開するときに、居民委員会はその半行政的性格をもっているために、皮肉なことに、とくに「公家」への依存に馴れていた住民たちにとって、「信用」があり、「權威」をもつ。一方、居民委員会は完全な公的機関ではなく、行政権力をもっていないため、住民たちに強制することができない。その場合、居民委員会も行政側と同じく「社区管理」という言葉を使用するが、行政の役人が社区を捉えるときのような「上」からの視点と官僚的態度をとることができない。居民委員会のスタッフは社区サービスなどで日々社区内の住民に接しており、住民たちにとって、行政側と比べて対等な視線で接することのできる身近な存在なのである。

しかし、自治組織であるはずの居民委員会の色濃い公的性格の問題はやはり避けてはならない重要な問題である。居民委員会と国家との関係をどのように捉えるのか。筆者は、居民委員会が主体性をもてるか否かが重要な問題だと

考えている。現在、社区建設に多くの「模式」が存在しており、社区建設のビジョンがまだ明確でないことを意味している。そのようななかで、国家が各地の社区建設における多種多様の取り組みを奨励している。したがって、居民委員会が主体性をもっていれば、行政の介入を避けられないという限界をもちながらも、その創意工夫しだいで限界性を逆手にとって、居民委員会の「半自治半行政」的性格を活用することができれば、むしろ社区の自治に道を開くことができる。

以下、中国東北地域A市におけるS社区の例を中心に、社区における党と国家、そして、居民委員会との関係を見ることにしたい。

(三) S社区の取り組み

(1) 「網格化管理」

S社区はA市の古い社区の一つである。社区の面積は一七・二平方キロである。住民人口は一人余りあり、全部で五七七四世帯ある。

A市は建国後の中国の最大の重工業基地の一つであり、大型国有企業が集中していた。八〇年代以降、改革開放に伴う市場経済化のなかで、ほとんどの国有企業は新しい経済システムに適応できずに巨額の赤字を抱えて行き詰まった。市場経済の浸透に伴う国有企業改革はA市にとって厳

しいものだった。経営困難に陥った企業を再生するために進められたリストラや、企業そのものを倒産させた一連の改革措置が大量の失業者を生み出した。八〇年代につくられたS社区は多くの単位を失った人々の受皿の一つとなった。S社区のなかにはもともと国有企業の従業員が大多数を占めていたが、国有企業改革の過程で、社区は改革によって単位から切り離された失業者、定年退職者を多く抱えることとなった。住民は全体的に収入が低く、住居面積も三八〇六五平方メートルと狭い。さらに、時が経ち、社区内の住民が高齢化が進み、現在、六五歳以上の高齢者を二〇〇〇人余り、身体障害者を三〇〇〇人近く抱えている。そして、「低保戸」(最低保障制度が適応される世帯)が八七世帯あり、さらに、最低保証制度が適用されないが、生活レベルがそれに近い、いわゆる「辺縁」世帯が数十世帯ある。旧市街地に位置するS社区は、言わば、弱勢群体を数多く抱える社区である。

S社区のもう一つの特徴は流動性が高いことである。同社区はA市最大の商品集散市場に近接しており、社区には同市場の関係者が数多く住んでいる。そのほとんどが周辺地域から来た者で、S社区で家を借りて生活し集散市場で働く人たちである。このようなA市に戸籍をもたない流動人口が三〇〇〇人余りと、社区の住民のかなり高い割合を占めている。このような流動性が高い社区を管理すること

は決して容易なことではない。

さて、このような社区をS社区居民委員会がどのように管理しているのか。

まず、管理体制から見ると、社区の事務を担うのは、組織から言えば、居民委員会と「社区工作ステーション」があり、前者は社区内の住民に対するサービス、住民の自治活動を担うのに対して、後者は上部の行政機関各部門から与えられる業務を取り扱う。しかし、実際、両組織のスタッフは重なっており、いわゆる「一つのチームに二つの看板」である。居民委員会の主任は長年社区居民委員会主任の仕事を携わってきたベテランであり、社区共産党総支部の書記長を兼任している。一方の社区工作ステーションの長は上部行政部門の街道(区からの派遣というケースもある)から出向した者であり(したがって、その所属はまだ街道である)、社区の党総支部の副書記を兼任している。社区居民委員会のスタッフは全部で二人であり、平均年齢は三五歳以下で、ほとんどが大卒者である。なかでも六名は新卒者である。街道や区から派遣された社区工作ステーションの長を別にして、社区スタッフは公務員ではなく、その多くは「社会工作者」である。従来、スタッフは社区のなかの定年退職者やリストラされた無職の人々から募集していたが、近年、社会工作者制度ができて、社区居民委員会は多くの大卒者の就職先の一つになった。こ

これは社区スタッフの若返りの理由の一つである。

A市は、最近、他の地域の経験に倣って、「網格式管理」という管理方式を新しく導入した。S社区も例外ではない。具体的には、社区を一〇〇〇世帯をめどに複数の「網格式」（エリア）に区分けし、社区をネットワーク化する。一つの網格式に一人の「網格式長」を設け、合わせて四名の社区スタッフを配置する。平均して一人のスタッフが三〇〇世帯ほどの管理を担当することになる。網格式長は社区の副主任や副書記長が兼任する。

スタッフは担当する網格式内を随時まわり、各世帯の状況をなるべく詳細に把握して、支給されているタブレットにデータを入力する。これらのデータはネットワークセンタりに集積される。社区のスタッフはこれらのデータに基づいて仕事を展開する。仕事の内容は二つの部分からなっている。一つは上級部門からの行政の仕事を実行するものである。医療、養老保険、一人っ子政策の実行や、流動外来人口の管理、最低生活保障資格の査定など、一〇〇項目以上の業務をこなさなければならぬ。社区居民委員会、言わば基層社会における国家政策の宣伝者と具体的な実施者である。しかし、前述したように、居民委員会は権力をもたないため、住民に強制することはできない。「上」からの仕事を順調にこなすために、住民の情報を把握し、努めて住民と良い関係を築かなければならない。

居民委員会のもう一つの仕事は社区住民にサービスを提供することである。社区における弱勢群体が居民委員会、主なサービスの対象である。とくに一五〇名余りの「空巢老人」（独居の高齢者）や、生活困難の家庭に無料でできるだけのサービスを提供する。また、S社区には、新型の社区に必ずある「物業」（住宅）管理会社がないため、居民委員会は住宅管理会社の一部の役割をも果たさなければならぬ。このように、社区サービスの仕事は量がきわめて多く、しかも繁雑である。社区居民委員会のスタッフ自身が直接にサービスに取り組むと同時に、例えば、水道、電気、ガスなど自分たちで解決できない問題については、住民と各職能部門との間の架け橋としての役割を果たす。そして、例えば電球やカーテンの取り付けのようなことは、居民委員会は社区内でボランティアを募り、住民間の「互助」を促進する。毎週木曜日は「志願者服務日」（ボランティアサービス・デー）として設定されている。さらに、社区のなかで各種の「歌唱隊」や「舞踏隊」、「書道隊」などの健康、余暇を楽しむための住民自主団体をサポートし、住民たちの一体感を促進する各種の活動を組織するのも居民委員会の仕事である。

このような、社区ボランティアの動員数や、社区住民による社会組織数などは、上級機関が居民委員会の業績を審査する基準の一つになっている。同時に、住民の居民委員

会に対する評価も非常に重要な審査の対象になっている。

上級機関による居民委員会の業績に対する審査評価は三か月に一回行われる。こうした「外的」な動力もあり、社区居民委員会の努力ぶりは並々ならぬものである。居民委員会主任兼書記長によれば、S 社区は、「管理の最小化、サービスの最優良化」をスローガンに、網格化管理方式を導入して、従来より効率的に社区サービスを展開している。

しかも、居民委員会の仕事は「議事協商会」の監督を受けなければならない。議事協商会は住民代表大会によって選出されたものである。二〇人弱の住民からなる協商会は居民委員会の仕事を監督することが主な目的である。毎週網格の状況を審査し、講評する。それに三か月に一回、協商会議の全体会を開催する。このような活動を通して、居民委員会を監督し社区の事務に参加する。

(2) 「党」の看板の活用

しかし、同社区のもっとも特色ある取り組みは、やはり社区サービスのなかで「党建」(党の建設)に取り組み、「党」のカラーを全面的に出すことである。具体的に、「一十X党支部」と「特設党支部」の取り組みはそれである。そして、党建の取り組みに支えられて、上記の網格化管理がよりその効果を発揮している。

まず、S 社区は「一十X党支部」方式を創出して社区サービスに資した。一十X党支部の「二」とは、すなわち

居民委員会の党総支部のことで、Xとは、区内に駐在する単位(「轄区単位」)や、関係する社会協同部門の党支部を指す。「一十X」は、すなわち、社区の党総支部が区内の駐在単位や関連部門、具体的には、例えば、上下水道、電気、ガス、治安関係の諸部門の党総支部と連携して区内の実務に取り組むことである。各関連部門の党総支部の書記長が一十X党支部の兼任委員になり、現在、一十X党支部は全部で三九名の委員から構成されている。原則として半年に一回全体会を開催するが、社区のなかの実務の需要に応じて随時関係のある部門の支部委員で合同会議を開く。あるいは、正式に会合を開催せずに電話によるやり取りで処理することもよくある。居民委員会の主任兼書記長はこのように、一十X党支部という枠組みを通して各々の部門の党代表委員の協力を得ながら区内の事務を処理していく。例えば、区内の一〇〇余りの世帯に水を供給できないという事態が発生した。それを受けて、居民委員会党総支部の主導で一十X党委員会が開かれ、水道会社、警察署などの部門の代表が一堂に集まり、協同で迅速に問題を解決した。

このように、一十X方式は言わば、党という名の下で、資源を調達して区内の実務を処理しサービスを行うことである。従来、区内に問題が発生しても、関係する諸部門が官僚的な対応で互いに責任を押しつけ合い、問題は一

向に解決されなかった。しかし、党の名義で関係する部門の党代表を招集した一十X党委員会を開催することで、問題を効率的に解決することができた。とくに、社区居民委員会の党書記長はA市の下部の区の「人民代表大会」の代表でもあり、人民代表大会という場で提案し意見を具申する権限をもっているため、このことが一十X党委員会のなかの各単位や部門にとって無形のプレッシャーとなり、居民委員会の書記長の提案や依頼をおろそかにできなくさせている。このように党委員会は、視点を変えてみれば、実質的に社区事務をめぐる各部門間の実務的な協議会議と言えるかもしれない。

さらに、党建の今一つの取り組みは、「特設党支部」を創ることである。S社区のなかには共產黨員が全部で五三五名もいる。とくに退職した黨員が多い。なかには「劳模」(労働模範)⁽²⁾も少なからずいる。社区の党支部書記長は、S社区の党総支部書記長兼主任に就任した当初、社区サービスを活性化させるために、社区におけるこのような特徴を最大限に生かして、自ら社区のなかのベテラン黨員や劳模たちの家を訪問し、区内に二二の特設党支部を創設した。劳模である個人の名を用いた党支部や「和諧党支部」「閔愛党支部」「老警察党支部」「八〇後」党支部「健身党支部」などいろいろである。これらの党支部が先頭に立って、非黨員である人たちをも巻き込んで、社区の

なかで多様な形でボランティア活動を展開した。例えば、「閔愛党支部」は、近隣同士の紛糾を調停し、話し合いで和解させる役割を果たす。別の党支部は、「便民服務圈」を作り、養殖基地から仕入れた新鮮な野菜を、仕入れた価格のままで社区の住民に販売する。また、黨員を中心としたボランティアは、自発的に治安パトロール隊を組織したり、社区の弱勢群体など助けを必要とする人たちの日常生活を助けたり、あるいは居民委員会のコーディネートで、区内の住民に対してテレビの調整、大工修理、散髪、庖丁研ぎなどのサービスを無償で提供したりする。退役軍人だった居民委員会書記長は、社区を「雷鋒精神家園」として建設することを明言している。

これらの取り組みに「雷鋒精神」とか「党支部活動」という名が冠され、党建のカラーが全面的に出されており、その意味ではイデオロギー色を強く感じさせるが、その表面的な「色」だけから取り組みの性質を判断するのは早計である。「党」の名の下で行われた一連の取り組みの実態を見ると、それらは社区の住民たちに利する社区サービスや、ボランティア活動などの互助活動である。のみならず、なによりもこれらの取り組みは、「上」からの指示や「上」の意を汲んで始めたものではなく、居民委員会書記長が「一社一品」運動の中で自ら主体的に考え出したアイデアだったからである。書記長の言葉が印象的だった。

「実際に実践すれば、雷鋒に反対する者はいない。ただ口先だけでは役に立たないものである」。

では、なぜこれらの活動は党の名義で行われる必要があるのか。

その理由について考えれば、まず、例えば一XX党委員会の取り組みに見られるように、住宅管理会社のないS市区の日常生活に多発する水道、ガス、電気などの問題は、その解決を行政諸部門に頼らなければならぬが、従来、官僚的態度をとる役所にはまともに対応してもらえないことが多かった。そのような状況を克服するために、「党」という看板を担ぎ出すことで問題の解決につながる。「党」という看板は、言わば、官僚的な行政に対抗するための有効な手段として用いられたのである。「党」をもって官僚的な行政に対抗するのは、日本における政治家と官僚との対抗を彷彿させるが、「党国」体制の中国では、いかにも奇妙とも言える現象である。

それから、社区における動員——上級機関から与えられた任務を完了するための動員と公共的な活動への動員の両方を含む——も、まず社区内の黨員や劳模、そして国家机关の元幹部に動員をかけると効果的である。これらの人々は一種の榮譽ある身分をもつことから断りがたいという側面もあるが、同時に、「党」という名のもとでの呼びかけは、その多くがすでに現役を引退し弱勢群体に属する彼ら

にとつて、かつての誇りを呼び覚ますものとなる。さらに、社区事務に参加することによって、彼らにまだ人の役に立てると自分たちの存在価値を感じさせるという側面もある。実際、彼らの多くは「社区精英（エリート）」となつて社区の事務の先頭に立ち、社区の凝集力の創出に貢献している。「党」という看板は、この場合、引退した（あるいはリストラされた）人々のプライドを回復させるには効果的であつた。そして、人々の間の助け合いの意識や思いやりの気持ちは「為人民服務」（人民に奉仕する）という党のスローガンを通して表出されるのである。

一方、このような取り組みは党から発したものでなかったが、党によつて強く支持されることは想像に難くない。国家もこれらの取り組みを通して、自らの正統性を固めることができるからである。現在、S社区の取り組みの経験は省民政庁によつて省全体に広められているという。このような取り組みは、現在、共産党が党内で進めている「群衆路線」と軌を一にしているため、これからも広まつていくであろう。

これに対して、基層社会が党の色彩に染まり「社会」がコントロールされるという意味では、結果的に単位社会時代と変わらないのではないかとという疑問はあるだろう。

すでに指摘したように、党Ⅱ国家の統治と一元化した單位社会から解放された人々は、現在のところ、国家Ⅱ公

家」への依存思考からまだ完全に脱却できていない。その意味では「社会」はまだ「弱い」。しかし、人々の生きる力、「生」の欲求、そして知恵は、決して弱くない。人々はむしろ追い込まれば追い込まれるほど、生への欲求からより一層知恵を絞りだす。そして、よく生きるために、人々は互助するなど、ありとあらゆる利用できる資源と機会を利用する。人々にとって、法輪功も資源であったし、共産党も資源である。その意味では、住民が「党」を信じることは、イデオロギー的理由からというよりも、自分たちの生活と生活環境がより良くなり、保障されるという理由からだとして理解すべきだろう。

五 結びに代えて——「生」の力——

よく指摘されているように、中国の歴史上、国家権力を基層社会の隅々まで浸透させたのは中国共産党だけだった。都市部でも共産党政権は「単位」を通して社会の隅々に統治を及ぼした。しかし、この行き届いた統治は、結局、社会の活力を大きく損なった。単位社会の行き詰まりは社会構造の変動を余儀なくさせた。それは「国家」の失敗を象徴するものだった。グローバル化と市場経済化の深化は、国家をもはや全能の政府を演じることができなくさせている。単位社会時代の失敗を再び招かないために、

「後退」せざるをえなかった国家は、「統治のスマート化」を目指したほうが現実的である。国家は「社会」に十分な社会保障などの公共サービスを提供できない現状のなかで、社会を安定させるためにも、社会の自立、「つながり」を自ら形成させていくことを容認するのみならず、手助けすることが要請されている。この選択だけは国家にとって、もつとも合理的な選択だと言わなければならない。

一方、「社区建設」は今後も絶えず進められていくが、住民の権利意識の増長と社区公共事務への関心の薄さとの間のギャップをどのように解消していくか、言い換えれば、「私」をいかに「公」＝公共へとつなげていくかは最大の課題となる。中国は国家に対する意味での「社会」は弱い。しかし「社会」に秘められているエネルギーとして、人々の生きる欲求、生きる知恵の力は巨大である。それらがまだ一つのまとまった力として現出されていないに過ぎない。

その意味では、社区居民委員会の役割は重要である。居民委员会は「半公的」組織であるために、自治組織として「純粋性」に欠けるが、逆に、住民たちにとって、その公的性格はある種の公的信用性を保つものである側面も見落としてはならない。行政的権力をもたない居民委员会は国家の政策をうまく実施するためにも、対等の視線で住民に接し、住民の理解と信頼を獲得しなければならない。さら

に、住民を対象とする社区サービスの水準が自らの業績評価の重要な基準であることは、客観的に居民委員会の働きに原動力にもなっている。このような、住民に對等の視線で接し、住民に近い立場に立つ居民委員会は、社区における公共性の創出をリードするキーパーソンである。

各地の居民委員会の取り組みは多種多様である。A市のS社区の取り組みはその中の一つの例に過ぎない。本論で紹介した事例は、ある意味では、居民委員会の「公（おおよけ）」的性格を最も先鋭的に反映している。それをどのように理解するのかわからない問題であるが、その場合、重要なのは、居民委員会の主任が「上」からの意志ではなく、社区サービスを円滑に進めるために、「党」の看板を活用したことである。共産党の看板を掲げることによって、行政部門、そして社区に所在する単位から確実に社区サービスを行うための各種の資源を獲得できるからである。他方、社区における人々にとって、自分たちの生活に有利であり、自分たちの欲求に答えられる時に限って、初めてそれを信じ、それらの取り組みに参加するのである。党や国家は住民たちにとって、自分たちがより良く生きるための手段である。

もちろん、このような取り組みは党の意にもかなったものである。それがS社区の取り組みが成功した理由だといえる。このことは逆に、民生と切り離された党のイデオロ

ギーは支持されないし、国民の保障という責務を果たさない政府は見放される、ということをも意味しているのではないだろうか。

注

- 〔1〕 松下圭一『戦後政治の歴史と思想』ちくま学芸文庫、一九九四年、四四三頁。なお、近代化のⅢ型の詳細は、同書「組織・制御としての政治」や、「解題」を参照されたい。
- 〔2〕 本稿で使用する「単位」とは、人々の勤め先を指す。具体的には次節を参照されたい。
- 〔3〕 松下、前掲書、五〇八―五〇九頁。
- 〔4〕 この点について、宇野重規の考察は示唆に富むものである。宇野は、「脱宗教化」という今の時代における「社会的紐帯の政治化」現象を吟味し、個人の自由を前提として出発した近代における政治が、社会的紐帯の存在の自明性が失われた現在、『政治』は『社会的紐帯』の維持・形成のために重要な条件整備の役割を果たすべき（三〇四頁）だと指摘している。宇野重規編『政治の発見4 つながる——社会的紐帯と政治学』（風行社、二〇一〇年）を参照されたい。
- 〔5〕 社区の範囲は地域によって異なるが、筆者が調査を行った地域の社区では、三〇〇〇〇〜六〇〇〇〇世帯が普通である。
- 〔6〕 「居民委員会」は新しく作られた制度ではなく、建国

初期からすでに都市の基層社会に設けられていた。しかし、人々がほとんど単位に深く組み込まれた単位社会時代においては、あまり実質的に機能していなかった。「社区建設」は、言わば、従来あつた居民委員会制度に実質的に機能を持たせ、再生させたのである。

〈7〉 費孝通「居民自治——中国城市社区建設的新目標」『江海学刊』二〇〇二年三月、一五頁。

〈8〉 同右論文、一六頁。

〈9〉 費孝通「中国現代化——对城市社区建設的再思考」『江蘇社会科学』二〇〇一年一月、四九頁。

〈10〉 一九三二年、都市社会学者で、シカゴ学派の代表的学者の一人であるロバート・E・パーク (Robert Ezra Park) が中国を訪問し、当時の燕京大学の社会学部で講義を行った。それまで中国には「社会」という言葉しかなかった。

パークが紹介した、Societyと区別されたcommunityを翻訳するときに、従来の「社会」という訳語ではもはや対応できなくなつたなかで、当時の燕京大学の学生であつた費孝通たちが「社区」を考案したのである (費孝通「社会学開篇」『社会』二〇〇〇年一〇月、一三頁を参照)。

〈11〉 費、前掲「居民自治——中国城市社区建設的新目標」一五頁。

〈12〉 「業主」とは、不動産の持ち主のこと。

〈13〉 夏建中「中国公民社会的先声——以業主委員会為例」『文史哲』二〇〇三年第三期、一一〇頁)を参照されたい。

〈14〉 李妍焱『中国の市民社会——動き出す草の根NGO』

岩波新書、二〇一二年。とくに第二章を参照されたい。

〈15〉 陳偉東「合約理論視角下居民委員会的制度安排與實踐邏輯」『社会主義研究』二〇一二年第二期、九三頁。

〈16〉 例えば、石発勇は、社区における業主委員会の活動が社区の自主権拡大につながる一方、少数の業主委員会の役員が既得権益を守るために、コネを利用して一般住民の参加を排除するという、業主委員会における「寡頭政治」の様子を論じた。石発勇「業主委員会、準派系政治與基層治理——以一個上海街区為例」『社会学研究』二〇一〇年三期)を参照されたい。

〈17〉 これは上海市の典型的な住宅地を対象に実施した調査の結果である。荒井良雄他編『中国都市の生活空間——社会構造・ジェンダー・高齢者』(ナカニシヤ出版、二〇〇八年、一三一頁)を参照。

〈18〉 筆者は同社区で二〇〇九年、二〇一二年、二〇一三年の三回にわたつて現地調査を行った。一回目と三回目の調査は主として書記長兼主任に対するインタビューを行い、二回目は「ワークステーション」の責任者に対するインタビューを行った。以下の内容はこれらの調査に基づいたものである。

〈19〉 この方は、筆者の二〇一二年の調査時にインタビューに応じてくれたが、筆者が二〇一三年九月末に訪ねた時には、すでに街道の元のポストに戻つた、との説明を受けた。九月現在、新しい「ワークステーション」の長はまだ新たに派遣されていなかった。

- 〈20〉 「社会工作者」(Social Worker) は、社会サービス、援助を提供する専門職である。中国では、二〇〇八年に初めて「社会工作者職業水平試験」が実施され、合格者には「社会工作者」の資格が与えられる。社会工作者は多くが基層社会の社区に勤めている。ちなみに、中国の大学では八〇年代の後半から「社会工作」専攻が設けられている。
- 〈21〉 「劳模模範」は、各分野で良い業績を残した先進的な人物を表彰するために与えられる荣誉ある称号である。